

令和 7 事業年度

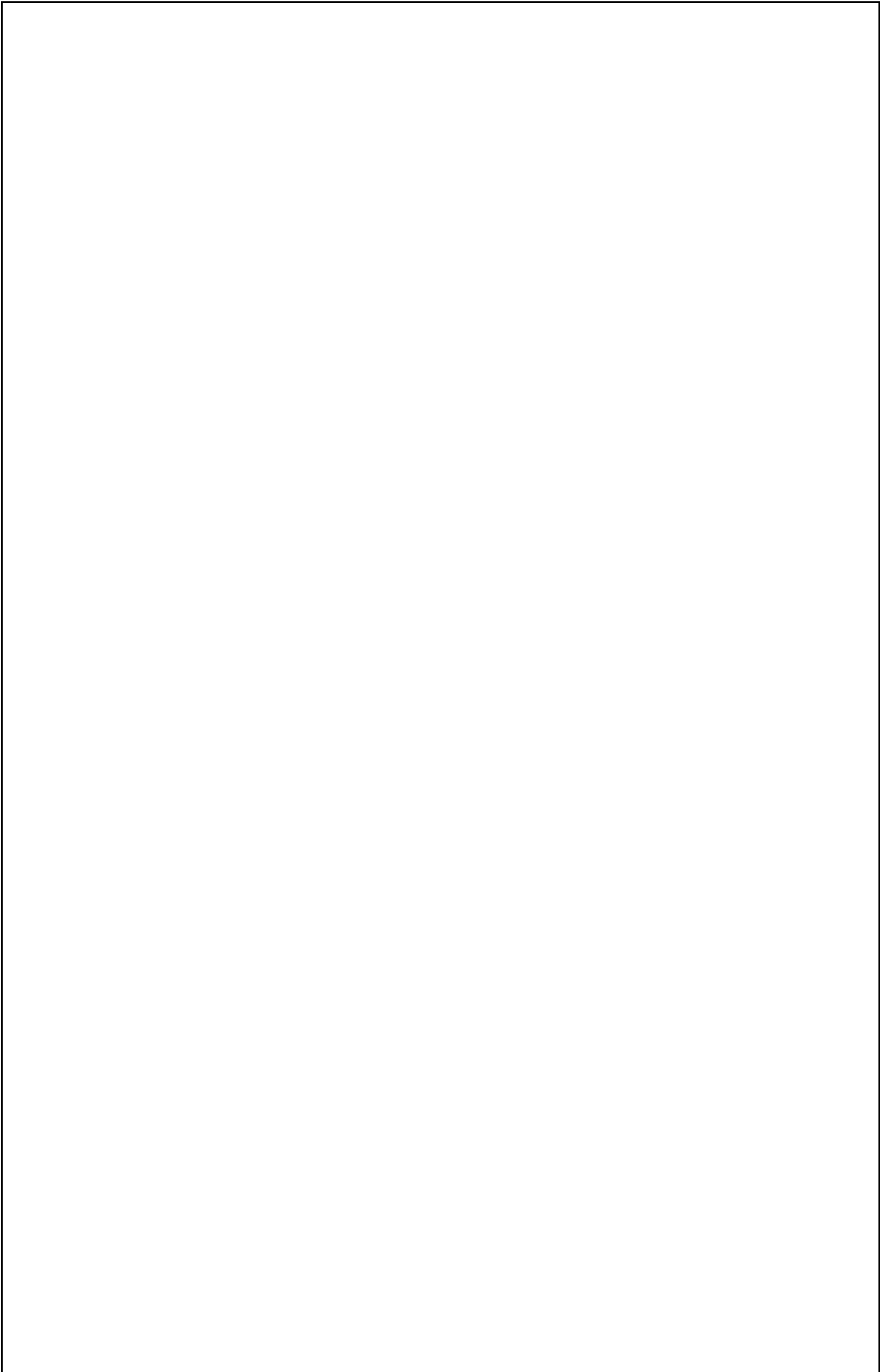
財務諸表

【第 2 2 期】

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 お茶の水女子大学



目

次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	10

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,720,755,169
建物	24,105,452,877	
減価償却累計額	<u>△ 11,382,059,252</u>	12,723,393,625
構築物	1,330,716,097	
減価償却累計額	<u>△ 690,175,079</u>	
減損損失累計額	<u>△ 554,106</u>	639,986,912
工具器具備品	4,968,884,047	
減価償却累計額	<u>△ 4,276,407,693</u>	692,476,354
図書		2,980,413,325
美術品・収蔵品		213,642,745
船舶	14,229,924	
減価償却累計額	<u>△ 5,296,676</u>	8,933,248
車両運搬具	2,576,650	
減価償却累計額	<u>△ 1,245,378</u>	1,331,272
建設仮勘定		12,254,000
有形固定資産合計		90,993,186,650

2 無形固定資産

特許権		5,567,557
商標権		673,800
ソフトウェア		78,232,355
電話加入権		56,000
特許権仮勘定		22,966,342
商標権仮勘定		39,000
その他無形固定資産		3,598,600
無形固定資産合計		<u>111,133,654</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		799,669,165
減価償却引当特定資産（注）		648,465,531
長期前払費用		<u>102,109</u>
投資その他の資産合計		1,448,236,805

固定資産合計

92,552,557,109

II 流動資産

現金及び預金		4,478,521,414
未収学生納付金収入		163,771,500
未収入金		75,781,390
たな卸資産		44,927
前払費用		48,353,625
未収収益		2,464,967
立替金		2,523,871
短期貸付金		<u>300,000</u>

流動資産合計

4,771,761,694

資産合計

97,324,318,803

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	273,358,470	
長期前受金	1,383,386,622	
長期リース債務	57,386,670	
長期未払金	3,921,428,520	
長期預り保証金	42,070,080	
固定負債合計		5,677,630,362

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	56,870,277	
預り施設費	5,923,419	
預り補助金等（注）	18,536,759	
寄附金債務（注）	2,636,113,262	
前受受託研究費（注）	41,930,901	
前受共同研究費（注）	20,639,597	
前受受託事業費等（注）	130,377,416	
前受金	60,795,421	
科学研究費助成事業等預り金	117,486,392	
預り金	314,268,407	
未払金	1,015,510,659	
未払消費税等	17,086,800	
未払費用	132,168	
リース債務	95,749,302	
流動負債合計		4,531,420,780
負債合計		10,209,051,142

純資産の部

I 資本金

政府出資金	80,771,027,899	
資本金合計		80,771,027,899

II 資本剰余金

資本剰余金	12,055,894,272	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 9,887,883,963	
減損損失相当累計額（△）（注）	△ 216,000	
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 1,494,140,674	
資本剰余金合計		673,653,635

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	149,821,797	
教育研究環境整備積立金（注）	721,797,972	
積立金	4,786,921,021	
当期末処分利益	12,045,337	
（うち当期総利益 12,045,337）		
利益剰余金合計		5,670,586,127
純資産合計		87,115,267,661
負債純資産合計		97,324,318,803

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,704,323,853		
研究経費	515,551,904		
教育研究支援経費	226,404,936		
受託研究費	183,946,962		
共同研究費	83,287,104		
受託事業費等	257,895,556		
役員人件費	115,753,662		
教員人件費	3,883,601,156		
職員人件費	1,157,575,435	8,128,340,568	
一般管理費		277,698,474	
財務費用			
支払利息	46,046,916		
為替差損	44,458	46,091,374	
雑損		625,823	
経常費用合計			8,452,756,239
経常収益			
運営費交付金収益（注）		4,658,560,930	
授業料収益		1,543,736,240	
公開講座等収益		1,163,700	
入学金収益（注）		232,102,800	
検定料収益		57,282,000	
手数料収益		3,800,852	
保育料収益		9,960,750	
受託研究収益（注）		198,460,867	
共同研究収益（注）		83,893,753	
受託事業等収益（注）		258,863,263	
寄附金収益（注）		369,039,593	
施設費収益		34,016,310	
補助金等収益（注）		471,078,111	
財務収益			
受取利息	16,683,978	16,683,978	
雑益			
財産貸付料収入	401,174,199		
研究関連収入	75,225,241		
その他雑益	43,901,392	520,300,832	
経常収益合計			8,458,943,979
経常利益			6,187,740
臨時損失			
固定資産除却損		4,052,827	4,052,827
当期純利益			2,134,913
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			2,138,607
目的積立金取崩額（注）			7,771,817
当期総利益			12,045,337

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		12,045,337	
減価償却相当額	△ 506,620,196		
減損損失相当額	20		
除売却差額相当額	△ 37		
賞与引当増加相当額	△ 3,278,016		
退職給付引当増加相当額	3,418,754		
小計		△ 506,479,475	
施設費収益相当額		311,852,875	
その他		1	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 182,581,262

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額	260,877,691
当期支出額	169,283,885

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金又は繰越欠損金					(単位:円)	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計 額(－)	減損損失 相当累計 額(－)	除売却差 額相当累 計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育環境整備 積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益 (又は当期純損 失)	利益剰余金又は 繰越欠損金合計	純資産 合計		
当期末残高	80,771,027,899	80,771,027,899	11,726,474,512	△ 9,531,830,644	△ 216,020	△ 1,343,573,700	850,854,088	157,385,826	713,467,111	4,786,921,021	28,244,340	-	5,686,018,098	87,307,900,085		
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得	-	-	329,419,760	-	-	-	329,419,760	-	-	-	-	-	-	329,419,760		
固定資産の除売却	-	-	-	150,566,877	-	△ 150,566,914	△ 37	-	-	-	-	-	-	△ 37		
減価償却	-	-	-	△ 506,620,196	-	-	△ 506,620,196	-	-	-	-	-	-	△ 506,620,196		
固定資産の減損	-	-	-	-	20	-	20	-	-	-	-	-	-	20		
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	28,244,340	-	△ 28,244,340	-	-	-		
利益処分による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,045,337	12,045,337	12,045,337	12,045,337		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,563,829	-	-	-	-	△ 7,563,829	△ 7,563,829		
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,913,479	-	-	-	△ 19,913,479	△ 19,913,479		
当期変動額合計	-	-	329,419,760	△ 356,053,319	20	△ 150,566,914	△ 177,200,633	△ 7,563,829	8,330,861	-	△ 16,199,003	12,045,337	△ 15,431,971	△ 192,632,424		
当期末残高	80,771,027,899	80,771,027,899	12,055,894,272	△ 9,887,883,963	△ 216,000	△ 1,494,140,674	673,653,635	149,821,797	721,797,972	4,786,921,021	12,045,337	12,045,337	5,670,586,127	87,115,267,661		

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,816,400,647
人件費支出	△ 5,367,449,663
その他の業務支出	△ 249,212,466
運営費交付金収入	4,636,872,000
授業料収入	1,328,906,445
公開講座等収入	1,163,700
入学金収入	200,094,509
検定料収入	57,311,228
保育料収入	10,272,250
手数料収入	3,800,852
受託研究収入	193,333,230
共同研究収入	72,766,220
受託事業等収入	276,866,707
寄附金収入	886,174,288
補助金等収入	369,598,208
補助金等の精算による返還金の支出	△ 359,409
その他収入	493,641,458
預り金の増加	10,476,234
小 計	1,107,855,144
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,107,855,144

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 99,242,000
有形固定資産の取得による支出	△ 417,389,737
無形固定資産の取得による支出	△ 33,617,034
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 111,745,228
定期預金等への支出	△ 30,565,644
定期預金等の払い戻しによる収入	30,533,323
施設費による収入	351,792,604
小 計	△ 310,233,716
利息の受取額	16,319,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,914,232

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 119,631,072
小 計	△ 119,631,072
利息の支払額	△ 46,046,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,677,988

IV 資金に係る換算差額

-

V 資金増加額

648,262,924

VI 資金期首残高

3,799,692,846

VII 資金期末残高

4,447,955,770

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			12,045,337
当期総利益		12,045,337	
II 利益処分額			
積立金		-	
国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>12,045,337</u>	<u>12,045,337</u>	<u>12,045,337</u>

重要な会計方針

当事業年度においては、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～20年

なお、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる分については、退職給付引当金は計上していない。

一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外退職給付増加見積額は、基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用している。

(2) 評価方法

移動平均法を採用している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

(1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 1,859,242 円

(2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 2,991,989 円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	222,473,246 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	2,521,164,041 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	4,478,521,414 円
定期預金	△ 30,565,644 円
資金期末残高	<u>4,447,955,770 円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	258,739,793 円
--------------	---------------

3. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、A格以上の社債を保有している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	799,669,165	759,540,000	△ 40,129,165
(2) 長期未払金	(3,921,428,520)	(3,730,771,285)	△ 190,657,235

(*1) 負債に計上されるものについては、()で示している。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、地方債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期未払金

長期未払金は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引価値現在法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、文京区大塚地区に小石川寮、お茶大SCC及び音羽館を学生宿舎として有している。また、板橋区板橋地区に有している土地及び文京区大塚地区に有している同窓会館跡地については、国立大学法人法第33条の3の規定に基づき、法人の業務の遂行に支障のない範囲で、文部科学大臣の認可を受けて貸付を行っている。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
11,111,637,464	△ 206,891,469	10,904,745,995	19,628,037,057

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

構築物取得による増加(音羽館(大塚1団地))	15,069,610円
減価償却による減少(小石川寮ほか2箇所)	221,961,079円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する令和8年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益)
370,551,624	296,064,912	-
	(12,111,333)	

(注4) 「賃貸費用の額」()は減価償却相当額を内数で表している。

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	8,456,809,066	
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,220,063,387	
業務費用合計		5,236,745,679

II 資本剰余金を減額したコスト等

506,479,475

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	68,092,273
------------------------------------	------------

政府出資の機会費用

1,875,578,847	<u>1,943,671,120</u>
---------------	----------------------

IV (控除) 国庫納付額

-

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

7,686,896,274

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算している。

6. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	313,372 円
退職給付費用	111,991 円
退職給付の支払額	△ 425,363 円
期末における退職給付引当金	0 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 111,991 円

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、22,195,474円であった。

7. 収益認識に関する注記

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

令和 7 事業年度

財務諸表

附属明細書

【第22期】

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

国立大学法人 お茶の水女子大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	2
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 引当特定資産の明細	2
(7) 出資金の明細	2
(8) 長期貸付金の明細	2
(9) 借入金の明細	2
(10) 国立大学法人等債の明細	2
(11)－1 引当金の明細	3
(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(11)－3 退職給付引当金の明細	3
(12) 資産除去債務の明細	3
(13) 保証債務の明細	3
(14) 目的積立金の取崩しの明細	4
(15) 業務費及び一般管理費の明細	5
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	8
(16)－1 運営費交付金債務	8
(16)－2 運営費交付金収益	8
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
(17)－1 施設費の明細	9
(17)－2 補助金等の明細	10
(18) 役員及び教職員の給与の明細	11
(19) 開示すべきセグメント情報	12
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	13
(20)－1 寄附金債務の明細	13
(20)－2 寄附金の受入額の明細	13
(21) 受託研究の明細	14
(22) 共同研究の明細	14
(23) 受託事業等の明細	14
(24) 科学研究費助成事業等の明細	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
関連公益法人等	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第7 8 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第8 6 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	15,450,367,619	254,205,612	135,117,000	15,569,456,231	8,670,716,272	424,343,026	-	-	-	6,898,739,959	
	構築物	635,023,599	75,214,147	260,000	709,977,746	446,162,394	18,454,627	-	-	-	263,815,352	
	工具器具備品	873,040,382	-	15,189,914	857,850,468	729,656,486	52,829,473	-	-	-	128,193,982	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	16,958,556,400	329,419,759	150,566,914	17,137,409,245	9,846,659,951	495,627,126	-	-	-	7,290,749,294	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	8,480,105,025	66,215,638	10,324,017	8,535,996,646	2,711,342,980	339,557,546	-	-	-	5,824,653,666	
	構築物	599,812,694	20,925,657	-	620,738,351	244,012,685	28,707,476	554,106	-	-	376,171,560	
	工具器具備品	4,095,053,499	73,435,609	57,455,529	4,111,033,579	3,546,751,207	278,091,263	-	-	-	564,282,372	
	図書	2,956,491,850	27,569,508	3,648,033	2,980,413,325	-	-	-	-	-	2,980,413,325	
	船舶	14,105,124	-	-	14,105,124	5,171,877	2,821,024	-	-	-	8,933,247	
	車両運搬具	2,576,650	-	-	2,576,650	1,245,378	515,329	-	-	-	1,331,272	
計	16,148,144,842	188,146,412	71,427,579	16,264,863,675	6,508,524,127	649,692,638	554,106	-	-	9,755,785,442		
非償却資産	土地	73,492,435,169	228,320,000	-	73,720,755,169	-	-	-	-	-	73,720,755,169	
	美術品・収蔵品	213,642,744	1	-	213,642,745	-	-	-	-	-	213,642,745	
	建設仮勘定	1,254,000	11,000,000	-	12,254,000	-	-	-	-	-	12,254,000	
	計	73,707,331,913	239,320,001	-	73,946,651,914	-	-	-	-	-	73,946,651,914	
有形固定資産合計	土地	73,492,435,169	228,320,000	-	73,720,755,169	-	-	-	-	-	73,720,755,169	
	建物	23,930,472,644	320,421,250	145,441,017	24,105,452,877	11,382,059,252	763,900,572	-	-	-	12,723,393,625	
	構築物	1,234,836,293	96,139,804	260,000	1,330,716,097	690,175,079	47,162,103	554,106	-	-	639,986,912	
	工具器具備品	4,968,093,881	73,435,609	72,645,443	4,968,884,047	4,276,407,693	330,920,736	-	-	-	692,476,354	
	図書	2,956,491,850	27,569,508	3,648,033	2,980,413,325	-	-	-	-	-	2,980,413,325	
	美術品・収蔵品	213,642,744	1	-	213,642,745	-	-	-	-	-	213,642,745	
	船舶	14,229,924	-	-	14,229,924	5,296,676	2,821,024	-	-	-	8,933,248	
	車両運搬具	2,576,650	-	-	2,576,650	1,245,378	515,329	-	-	-	1,331,272	
	建設仮勘定	1,254,000	11,000,000	-	12,254,000	-	-	-	-	-	12,254,000	
	計	106,814,033,155	756,886,172	221,994,493	107,348,924,834	16,355,184,078	1,145,319,764	554,106	-	-	90,993,186,650	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	54,965,350	-	-	54,965,350	41,224,012	10,993,070	-	-	-	13,741,338	
	計	54,965,350	-	-	54,965,350	41,224,012	10,993,070	-	-	-	13,741,338	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	21,743,166	1,664,543	-	23,407,709	17,840,152	931,221	-	-	-	5,567,557	
	商標権	898,400	-	-	898,400	224,600	112,300	-	-	-	673,800	
	ソフトウェア	271,237,636	4,785,000	972,000	275,050,636	210,559,619	20,176,513	-	-	-	64,491,017	
	電話加入権	272,000	-	-	272,000	-	-	216,000	-	-	56,000	
	特許権仮勘定	19,924,801	4,919,959	1,878,418	22,966,342	-	-	-	-	-	22,966,342	
	商標権仮勘定	-	39,000	-	39,000	-	-	-	-	-	39,000	
	その他無形固定資産	3,598,600	-	-	3,598,600	-	-	-	-	-	3,598,600	
	計	317,674,603	11,408,502	2,850,418	326,232,687	228,624,371	21,220,034	216,000	-	-	97,392,316	
無形固定資産合計	特許権	21,743,166	1,664,543	-	23,407,709	17,840,152	931,221	-	-	-	5,567,557	
	商標権	898,400	-	-	898,400	224,600	112,300	-	-	-	673,800	
	ソフトウェア	326,202,986	4,785,000	972,000	330,015,986	251,783,631	31,169,583	-	-	-	78,232,355	
	電話加入権	272,000	-	-	272,000	-	-	216,000	-	-	56,000	
	特許権仮勘定	19,924,801	4,919,959	1,878,418	22,966,342	-	-	-	-	-	22,966,342	
	商標権仮勘定	-	39,000	-	39,000	-	-	-	-	-	39,000	
	その他無形固定資産	3,598,600	-	-	3,598,600	-	-	-	-	-	3,598,600	
	計	372,639,953	11,408,502	2,850,418	381,198,037	269,848,383	32,213,104	216,000	-	-	111,133,654	
投資その他の資産	投資有価証券	700,500,315	99,332,630	163,780	799,669,165	-	-	-	-	-	799,669,165	
	減価償却引当特定資産	536,720,303	111,745,228	-	648,465,531	-	-	-	-	-	648,465,531	
	長期前払費用	410,549	82,167	390,607	102,109	-	-	-	-	-	102,109	
	計	1,237,631,167	211,160,025	554,387	1,448,236,805	-	-	-	-	-	1,448,236,805	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	50,990	37,500	-	43,563	-	44,927	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	管理棟	東京都文京区	240.57	鉄筋コンクリート造他	68,092,273	
合計					68,092,273	

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘要
	東京電力パワーグリッド 株式会社第33回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第13回社債	100,993,000	100,000,000	100,336,536	-	
	第163回地方公共団体 金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第72回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第75回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第80回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第56回社債	99,242,000	100,000,000	99,332,629	-	
	計	700,993,000	700,000,000	799,669,165	-	
貸借対照表 計上額				799,669,165		

(6) 引当特定資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	536,720,303	111,745,228	-	648,465,531	

(7) 出資金の明細

該当なし

(8) 長期貸付金の明細

該当なし

(9) 借入金の明細

該当なし

(10) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(11)-1 引当金の明細
該当なし

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	161,381,550	2,389,950	163,771,500	-	-	-	
計	161,381,550	2,389,950	163,771,500	-	-	-	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	313,372	-	313,372	-	(注)
退職一時金に係る債務	313,372	-	313,372	-	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	313,372	-	313,372	-	

(注) 該当者は非常勤職員である。

(12) 資産除去債務の明細
該当なし

(13) 保証債務の明細
該当なし

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期中目標繰越積立金			教育環境整備積立金					合計
	湾岸生物教育研究 所飼育実験棟 整備事業	換気設備 設置事業	在宅勤務 システム 整備事業	学内カーボン ニュートラル 対応事業	R1実験センタ- 棟整備事業	附属小学校体育 館 整備事業	ITルーム移設事 業	いずみナーサ リ-整備事業	
建物	-	5,425,222	-	7,208,329	-	-	-	-	12,633,551
構築物	-	-	-	4,933,333	-	-	-	-	4,933,333
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	5,425,222	-	12,141,662	-	-	-	-	17,566,884
教育経費									-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	1,591,678	-	293,863	-	-	-	327,800	2,213,341
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	493,900	-	-	-	493,900
雑費	-	-	-	-	3,210,900	990,000	231,000	-	4,431,900
研究経費									-
修繕費	-	-	-	37,807	-	-	-	-	37,807
教育研究支援経費									-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	21,765	-	-	-	-	21,765
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	207,900	-	207,900
雑費	-	-	-	-	-	-	1,930,940	-	1,930,940
一般管理費									-
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保守費	-	-	280,949	-	-	-	-	-	280,949
修繕費	-	-	-	25,942	-	-	-	-	25,942
報酬・委託・手数料	265,980	-	-	-	-	-	-	-	265,980
小計	265,980	1,591,678	280,949	379,377	3,704,800	990,000	2,369,840	327,800	9,910,424
合計	265,980	7,016,900	280,949	12,521,039	3,704,800	990,000	2,369,840	327,800	27,477,308

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	111,136,828	
備品費	25,592,317	
図書費	29,885,097	
印刷製本費	37,927,154	
水道光熱費	137,043,179	
旅費交通費	60,835,505	
保守費	51,372,903	
修繕費	73,318,262	
報酬・委託・手数料	340,501,149	
奨学費	367,152,745	
減価償却費	398,812,682	
その他教育経費	70,746,032	1,704,323,853
研究経費		
消耗品費	56,886,890	
備品費	42,132,500	
図書費	72,510,560	
印刷製本費	7,520,690	
水道光熱費	38,560,765	
旅費交通費	52,554,926	
保守費	6,806,851	
諸会費	10,210,087	
報酬・委託・手数料	79,729,356	
減価償却費	119,031,375	
雑費	7,071,268	
租税公課	6,117,644	
その他研究経費	16,418,992	515,551,904
教育研究支援経費		
消耗品費	10,099,625	
備品費	5,038,485	
図書費	26,480,966	
水道光熱費	13,778,855	
通信運搬費	4,374,638	
保守費	57,039,180	
修繕費	2,571,034	
報酬・委託・手数料	19,488,054	
減価償却費	80,410,860	
雑費	2,763,145	
その他教育研究支援経費	4,360,094	226,404,936

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	14,530,364		
法定福利費	2,334,448		
非常勤教員給与			
給料	20,762,451		
法定福利費	1,848,610		
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	4,157,230		
消耗品費	23,203,462		
備品費	10,135,080		
水道光熱費	41,905,014		
旅費交通費	24,181,747		
諸会費	2,224,864		
報酬・委託・手数料	15,125,479		
租税公課	6,285,068		
減価償却費	9,814,174		
その他受託研究経費	7,438,971		183,946,962
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,179,266		
法定福利費	2,495,163		
職員人件費			
消耗品費	17,710,708		
備品費	4,051,614		
図書費	912,200		
旅費交通費	18,356,583		
諸会費	2,086,573		
報酬・委託・手数料	15,570,161		
租税公課	2,075,352		
減価償却費	1,095,764		
その他受託研究経費	2,753,720		83,287,104
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	96,952,467		
通勤手当	2,614,610		
法定福利費	15,318,832		
非常勤教員給与			
給料	27,101,277		
通勤手当	2,664,990		
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,251,440		
非常勤職員給与			
給料	6,635,908		
消耗品費	20,296,998		
水道光熱費	6,437,875		
旅費交通費	3,929,891		
報酬・委託・手数料	28,009,790		
租税公課	3,125,073		
減価償却費	26,319,038		
その他受託研究経費	13,237,367		257,895,556

役員人件費				
報酬		77,019,926		
賞与		28,801,718		
通勤手当		685,560		
法定福利費		9,246,458		115,753,662
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,337,274,411			
賞与	452,420,319			
通勤手当	50,802,050			
退職給付費用	244,597,657			
法定福利費	431,815,714	3,516,910,151		
非常勤教員給与				
給料	332,471,410			
通勤手当	18,156,433			
法定福利費	16,063,162	366,691,005		3,883,601,156
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	601,265,338			
賞与	204,121,695			
通勤手当	19,726,654			
退職給付費用	40,486,255			
法定福利費	131,197,805	996,797,747		
非常勤職員給与				
給料	128,612,916			
賞与	1,226,728			
通勤手当	10,283,960			
退職給付費用	111,991			
法定福利費	20,542,093	160,777,688		1,157,575,435
一般管理費				
消耗品費		14,972,247		
印刷製本費		5,556,364		
水道光熱費		10,279,891		
旅費交通費		3,654,601		
通信運搬費		3,321,529		
福利厚生費		5,102,250		
保守費		32,168,406		
修繕費		6,082,507		
損害保険料		3,715,040		
広告宣伝費		3,093,269		
報酬・委託・手数料		103,272,262		
租税公課		38,926,197		
減価償却費		35,428,779		
その他一般管理費		12,125,132		277,698,474

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	78,559,207	-	78,559,207	-	78,559,207	-
令和7年度	-	4,636,872,000	4,580,001,723	-	4,580,001,723	56,870,277
合計	78,559,207	4,636,872,000	4,658,560,930	-	4,658,560,930	56,870,277

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,979,126,000	3,979,126,000
費用進行基準	78,559,207	422,166,723	500,725,930
業務達成基準	-	178,709,000	178,709,000
合計	78,559,207	4,580,001,723	4,658,560,930

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(大塚)ライフライン再生(通信設備)	-	180,192,604	148,545,899	25,723,286	-	5,923,419	
(大塚(附小))屋内体育施設改修	-	119,520,000	112,489,886	7,030,114	-	-	
(大塚(附中))基幹・環境整備(空調設備)	-	52,080,000	50,817,090	1,262,910	-	-	
計	-	351,792,604	311,852,875	34,016,310	-	5,923,419	

(注1) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済みの額5,923,419円が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
文京区教育・保育施設等給食費物価高騰対応事業費補助金	文京区役所	直接経費	-	269,340	-	-	-	269,340	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区教育・保育施設等給食費物価高騰対応事業費補助金	文京区役所	直接経費	-	38,880	-	-	-	38,880	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金 (GIGAスクール構想の推進) (令和6年度分)	文部科学省	直接経費	10,340,000	-	-	-	-	10,340,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金 (GIGAスクール構想の推進) (令和7年度分)	文部科学省	直接経費	-	18,205,000	-	-	-	-	-	18,205,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金 (世界で活躍できる研究者戦略育成事業)	文部科学省	直接経費	-	9,782,900	-	-	-	9,756,834	26,066	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業 (若手研究者雇用支援金)	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	9,774,000	-	-	-	9,774,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区保育サービス推進事業補助金	文京区役所	直接経費	-	1,366,000	-	-	-	1,366,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業 (博士後期課程学生支援) 助成金	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接経費	432,756	-	-	-	-	432,756	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の国際化推進事業) ～インド太平洋地域等との大学間交流形成 支援～	文部科学省	直接経費	-	20,467,000	-	-	-	19,709,535	757,465	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
創発的研究支援事業 RA追加経費支援制度	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接経費	-	2,400,000	-	-	-	2,104,278	295,722	-	返還
		間接経費	-	240,000	-	-	-	210,427	29,573	-	返還
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	205,599,200	-	-	-	205,599,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業 (博士後期課程学生支援) 助成金	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接経費	-	7,800,000	-	-	-	7,560,893	-	239,107	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接経費	-	69,600,000	-	-	-	65,602,193	3,905,155	92,652	返還、繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人 大学改革支 援・学位授与 機構	直接経費	-	11,140,841	5,823,033	-	-	5,317,808	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の国際化推進事業) ～グローバル・サウスの国々との大学間交 流形成支援タイプ1：インド～	文部科学省	直接経費	-	21,160,000	-	-	-	13,695,243	7,464,757	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区保育所等における児童の安全対策強化事業費補助金	文京区役所	直接経費	-	58,000	-	-	-	58,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区認可外保育施設におけるとうきょう すくわくプログラム推進事業補助金	文京区役所	直接経費	-	1,436,000	700,000	-	-	736,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区教育・保育施設等光熱費高騰対応事業費補助金	文京区役所	直接経費	-	591,480	-	-	-	591,480	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区教育・保育施設等光熱費高騰対応事業費補助金	文京区役所	直接経費	-	104,410	-	-	-	104,410	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	10,772,756	379,793,051	6,523,033	-	-	353,056,850	12,449,165	18,536,759	
		間接経費	-	240,000	-	-	-	210,427	29,573	-	
		計	10,772,756	380,033,051	6,523,033	-	-	353,267,277	12,478,738	18,536,759	

(注1) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分117,810,827円が含まれている。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(88,925) 103,639	(5) 6	(7,490) 9,246	(0) -	(0) -
	非常勤	2,868	1	-	-	-
	計	(88,925) 106,507	(5) 7	(7,490) 9,246	(0) -	(0) -
教員	常勤	(2,489,129) 2,840,496	(246) 349	(380,408) 431,815	(244,597) 244,597	(12) 12
	非常勤	350,627	537	16,063	-	-
	計	(2,489,129) 3,191,124	(246) 886	(380,408) 447,878	(244,597) 244,597	(12) 12
職員	常勤	(815,439) 825,113	(104) 116	(129,520) 131,197	(40,486) 40,486	(2) 2
	非常勤	140,123	75	20,542	111	1
	計	(815,439) 965,237	(104) 191	(129,520) 151,739	(40,486) 40,598	(2) 3
合計	常勤	(3,393,494) 3,769,249	(355) 471	(517,418) 572,259	(285,083) 285,083	(14) 14
	非常勤	493,619	613	36,605	111	1
	計	(3,393,494) 4,262,869	(355) 1,084	(517,418) 608,865	(285,083) 285,195	(14) 15

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要

報酬月額

学長1,006千円、理事852千円、監事736千円、非常勤理事426千円、非常勤監事239千円

「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職金の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学

非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、

「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 3 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注) 4 役員及び教職員に対する報酬又は給料の金額には、賞与を含めている。

(注) 5 承継職員等に係る支給額を()に記載している。

(注) 6 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(注) 7 役員について、期末現在の人数は、上表の支給人数と相違する。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	文教育学部	理学部	生活科学部	共創工学部	大学院人間文化 創成科学研究科	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	996,855,669	1,170,003,510	584,993,873	331,730,889	161,956,016	1,682,734,278	4,928,274,235	3,200,066,333	8,128,340,568
教育経費	61,592,470	122,263,648	65,510,112	38,413,972	58,281,230	312,966,709	659,028,141	1,045,295,712	1,704,323,853
研究経費	40,846,121	123,391,077	83,063,370	26,835,195	25,428,854	3,416,698	302,981,315	212,570,589	515,551,904
教育研究支援経費	48	440,000	18,000	1,004,100	-	20,591	1,482,739	224,922,197	226,404,936
受託研究費	787,766	107,017,921	16,282,916	557,520	-	-	124,646,123	59,300,839	183,946,962
共同研究費	10,452,321	24,040,809	19,291,412	2,079,128	-	81,180	55,944,850	27,342,254	83,287,104
受託事業費等	95,280	31,441,427	-	-	-	191,329,035	222,865,742	35,029,814	257,895,556
人件費	883,081,663	761,408,628	400,828,063	262,840,974	78,245,932	1,174,920,065	3,561,325,325	1,595,604,928	5,156,930,253
役員人件費	-	-	-	-	-	-	-	115,753,662	115,753,662
教員人件費	883,081,663	761,408,628	400,828,063	262,840,974	78,245,932	1,091,318,871	3,477,724,131	405,877,025	3,883,601,156
職員人件費	-	-	-	-	-	83,601,194	83,601,194	1,073,974,241	1,157,575,435
一般管理費	183,232	649,778	542,369	73,293	128,262	229,710	1,806,644	275,891,830	277,698,474
財務費用	-	1,176	-	8,832	-	-	10,008	46,081,366	46,091,374
雑損	-	-	-	-	-	-	-	625,823	625,823
小計	997,038,901	1,170,654,464	585,536,242	331,813,014	162,084,278	1,682,963,988	4,930,090,887	3,522,665,352	8,452,756,239
業務収益									
運営費交付金収益	735,553,575	647,232,690	372,477,035	213,880,212	39,182,102	978,992,018	2,987,317,632	1,671,243,298	4,658,560,930
学生納付金収益	557,165,800	340,530,700	315,849,800	71,648,700	473,921,640	74,004,400	1,833,121,040	-	1,833,121,040
受託研究収益	794,735	124,070,099	15,808,695	201,385	-	-	140,874,914	57,585,953	198,460,867
共同研究収益	10,452,321	24,872,260	19,132,386	2,013,352	-	81,180	56,551,499	27,342,254	83,893,753
受託事業等収益	95,280	31,495,740	-	-	-	218,356,345	249,947,365	8,915,898	258,863,263
補助金等収益	-	7,422,086	-	-	-	13,504,110	20,926,196	450,151,915	471,078,111
寄附金収益	1,948,458	28,643,327	13,600,875	2,979,476	1,152,833	126,164,751	174,489,720	194,549,873	369,039,593
施設費収益	-	-	-	-	-	7,589,024	7,589,024	26,427,286	34,016,310
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	16,683,978	16,683,978
雑益	-	23,100	-	-	-	16,155,750	16,178,850	519,047,284	535,226,134
小計	1,306,010,169	1,204,290,002	736,868,791	290,723,125	514,256,575	1,434,847,578	5,486,996,240	2,971,947,739	8,458,943,979
業務損益	308,971,268	33,635,538	151,332,549	△ 41,089,889	352,172,297	△ 248,116,410	556,905,353	△ 550,717,613	6,187,740
土地	6,466,732,909	11,241,771,424	7,779,886,841	2,079,771,729	1,588,256,012	15,144,552,942	44,300,971,857	29,419,783,312	73,720,755,169
建物	1,116,087,160	1,940,206,425	1,342,723,123	358,945,785	274,115,564	2,613,783,701	7,645,861,758	5,077,531,867	12,723,393,625
構築物	56,139,202	97,592,415	67,538,995	18,054,979	13,788,017	131,473,363	384,586,971	255,399,941	639,986,912
その他の固定資産	1,002,757,958	484,810,773	347,290,880	50,182,197	2,206,508	58,157,322	1,945,405,638	3,523,015,765	5,468,421,403
流動資産	-	-	-	-	-	-	-	4,771,761,694	4,771,761,694
繰属資産	8,641,717,229	13,764,381,037	9,537,439,839	2,506,954,690	1,878,366,101	17,947,967,328	54,276,826,224	43,047,492,579	97,324,318,803
減価償却費	37,211,681	136,843,226	93,037,796	24,161,156	28,319,569	88,578,491	408,151,919	262,760,753	670,912,672
減価償却相当額	43,109,659	94,582,605	48,039,251	13,214,896	10,178,692	92,493,877	301,618,980	205,001,216	506,620,196
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	20	20
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	△ 37	△ 37
引当外賞与増加見積額	△ 2,751,339	△ 4,056,649	1,766,956	△ 693,411	35,439	2,822,002	△ 2,877,002	6,155,018	3,278,016
引当外退職給付増加見積額	△ 13,180,375	△ 26,715,067	42,582,750	11,714,172	386,945	△ 40,892,787	△ 26,104,362	22,685,608	△ 3,418,754
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	1,591,678	1,591,678	546,929	2,138,607
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	7,771,817	7,771,817

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「文教育学部」「理学部」「生活科学部」「共創工学部」「大学院人間文化創成科学研究科」「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

2. 業務費用のうち、「法人共通」(3,200,066,333円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は教育経費(1,045,295,712円)及び

職員人件費(1,073,974,241円)である。

3. 繰属資産のうち、「法人共通」(43,047,492,579円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は土地(29,419,783,312円)、建物(5,077,531,867円)及び現金及び預金(4,478,521,414円)である。

4. 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。

5. 業務費用のうち、各セグメントにおいて前中期目標繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりである。

「附属学校」(1,591,678円)、「法人共通」(546,929円)

6. 業務費用のうち、各セグメントにおいて目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりである。

「法人共通」(7,771,817円)

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,836,470,774	1,125,491,065	-	324,731,800	-	-	1,116,777	2,636,113,262	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額（円）	件数（件）	摘要
文教育学部	10,876,677	1,460	うち現物寄附の件数 1,457 件
			金額 9,656,677 円
理学部	44,179,939	181	うち現物寄附の件数 158 件
			金額 17,434,269 円
生活科学部	30,091,981	368	うち現物寄附の件数 356 件
			金額 5,911,981 円
共創工学部	10,759,121	23	うち現物寄附の件数 15 件
			金額 5,059,121 円
大学院人間文化創成科学研究科	2,326,182	7	うち現物寄附の件数 6 件
			金額 1,326,182 円
附属学校	130,376,868	112	うち現物寄附の件数 8 件
			金額 1,188,000 円
法人共通	941,188,091	897	うち現物寄附の件数 626 件
			金額 241,931,564 円
合計	1,169,798,859	3,048	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	22,331,082	130,041,004	118,805,356	33,566,730
	間接経費	4,806,950	36,272,800	33,159,266	7,920,484
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	25,159,059	24,817,762	341,297
	間接経費	-	7,547,717	7,445,327	102,390
その他	直接経費	239,735	10,709,000	10,948,735	-
	間接経費	71,921	3,212,500	3,284,421	-
合計	直接経費	22,570,817	165,909,063	154,571,853	33,908,027
	間接経費	4,878,871	47,033,017	43,889,014	8,022,874

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	12,859,000	10,452,321	2,406,679
	間接経費	-	3,857,700	3,135,696	722,004
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	17,392,557	29,969,996	39,647,988	7,714,565
	間接経費	5,289,292	8,997,299	12,000,075	2,286,516
その他	直接経費	6,236,094	16,262,687	16,722,218	5,776,563
	間接経費	899,187	2,769,538	1,935,455	1,733,270
合計	直接経費	23,628,651	59,091,683	66,822,527	15,897,807
	間接経費	6,188,479	15,624,537	17,071,226	4,741,790

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	2,448,453	2,448,453	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	109,530,317	254,087,345	233,691,659	129,926,003
	間接経費	-	2,174,640	2,174,640	-
独立行政法人	直接経費	-	15,191,812	15,191,812	-
	間接経費	-	72,162	72,162	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,057,100	1,057,100	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	3,837,919	3,386,506	451,413
	間接経費	-	840,931	840,931	-
合計	直接経費	109,530,317	276,622,629	255,775,530	130,377,416
	間接経費	-	3,087,733	3,087,733	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費助成事業				
基盤研究 (A)	5,311,950	(17,706,500)	18	
基盤研究 (B)	21,573,904	(73,225,118)	57	
基盤研究 (C)	19,792,910	(66,326,584)	110	
挑戦的研究 (開拓)	240,000	(800,000)	2	
挑戦的研究 (萌芽)	3,045,000	(9,975,648)	9	
若手研究	10,440,000	(36,160,415)	47	
研究活動スタート支援	1,500,000	(4,999,997)	5	
奨励研究	-	(644,474)	2	
特別研究員奨励費	1,839,847	(15,890,989)	17	
海外連携研究	3,705,000	(13,028,702)	7	
学術変革領域研究	5,700,630	(20,002,100)	7	
こども家庭科学研究費補助金	2,076,000	(2,117,164)	1	
合計	75,225,241	(260,877,691)	282	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () に記載している。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		180,092
預金の種類	普通預金	4,074,031,413
	当座預金	373,744,265
	定期預金	30,565,644
	小 計	4,478,341,322
合 計		4,478,521,414

②負債の部

長期未払金

(単位:円)

区 分	金 額
学生寄宿舍新営工事	3,921,428,520
合 計	3,921,428,520

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	546,309,883
学生寄宿舍新営工事	130,714,284
人件費	338,486,492
合 計	1,015,510,659

長期前受金

(単位:円)

区 分	金 額
定期借地権設定契約	1,383,386,622
合 計	1,383,386,622

前受金

(単位:円)

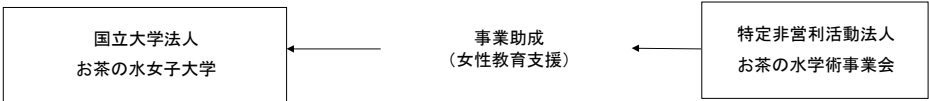
区 分	金 額
授業料	39,286,800
その他	21,508,621
合 計	60,795,421

関連公益法人等

1. 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名(令和8年3月31日)
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	特定非営利活動に係る事業 一. 教育・研究活動に関する事業 二. 国際交流に関する事業 三. 教育研究施設等の整備保全に関する事業 四. 経済活動における男女共同参画促進事業 五. 男女共同参画社会のための啓発事業 六. その他事業	関連公益法人等	理事長 柴 真理子(お茶の水女子大学名誉教授) 副理事長 青島 朋子 理事 平野 由紀子(お茶の水女子大学名誉教授) 理事 曹 基哲(お茶の水女子大学 理事/副学長 理学部物理学教授) 理事 村重 嘉文 理事 清宮 貞雄 理事 櫻井 和子 理事 岡田 礼子 理事 杉村 昌美 監事 鹿住 倫世(お茶の水女子大学兼任講師)



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産
特定非営利活動法人 お茶の水芸術事業会	73,746,328	688,676	73,057,652

(単位:円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部										正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=G+D	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
	A		B				C=A-B			F			G				H=F-G			
20,518,654	320,794	20,197,860	△ 25,234,292	△ 19,522,046	△ 5,642,246	△ 70,000	△ 4,715,638	77,773,290	73,057,652	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,057,652

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

法人名	出えん	拠出	寄附等明確	運営費	会費	負担金明確
特定非営利活動法人 お茶の水芸術事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)						
法人名	債権債務の明細		債務保証		事業収入	
	未収入金	未払金			当法人との取引	
					金額	割合(%)
特定非営利活動法人 お茶の水芸術事業会	58,692	-	-	20,518,654	568,700	2.77%
(内訳)競争性のない随意契約	-	-	-	-	-	-

(注)当関連公益法人等は収支計算書を作成しておりません。
そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。